

199 . 県民所得（昭和38年度～44年度）

199. 県 民

(1) 国 民 所 得 と 県

年 度	総 人 口	国 民 所 得					
		国 民 所 得 総 額			国 民 1 人 あ た り 所 得		
		名 目 所 得		実 質 所 得	名 目 所 得		実 質 所 得
実 額	対 前 年 比	実 額	対 前 年 比				
昭和38年度	1 000人 96 111	億円 206 072	116.2	億円 227 202	円 214 410	115.0	円 236 395
39	97 128	233 293	113.2	245 313	240 191	112.0	252 567
40	98 208	259 774	111.4	257 202	264 514	110.1	261 895
41	99 042	303 264	116.7	287 582	306 197	115.8	289 959
42	100 166	359 139	118.4	328 281	358 544	117.1	327 037
43	101 343	424 670	118.2	375 814	419 042	116.9	370 834
44	102 571	493 193	116.1	417 253	480 831	114.7	406 794

資料 統計 課 注) 1. 国民所得は経済企画庁の資料による。2. 県総人口は、総理府統計局「都道府県人口の推計」による数である。

(2) 県 内 総 生 産

「県内総生産」とは、県内経済の生産活動において生じた付加価値の合計を市場価格によって評価したもので、これは「県内総のうち「県内純生産」とは県内各部門の生産活動によって新たに付加された価値の貨幣評価額で、「資本減耗」とは、建物、なお、「財政の財貨サービス経常購入」とは、在業の国出先機関、県、市町村等の一般政府機関と、国鉄、住宅公園等の官公企

(単位 100万円)

年 度	総 額 (総生産、総 支出共通)	県 内 総 生 産			
		県 内 純 生 産	資 本 減 耗 引 当	間 接 税	(控除) 経 常 補 助 金
昭和43年度	1 353 973	1 069 998	181 275	114 724	12 024
44	1 723 110	1 346 355	249 214	141 993	14 452

資料 統計 課

(3) 県 民 分

「県民分配勘定」とは、生産要素(土地、資本、労働力)の提供者に所得がどのように配分されたかを示すもので、ここには所「法人企業から個人への移転」とは、法人から個人等への贈与で、寄付金や貸倒金を示し、「法人税および税外負担」とは、民政府負債利子」とは財政が資金調達のために発行した公債に対する利子負担を、また「消費者負債利子」とは、個人が消費資

(単位 100万円)

年 度	総 額 (県民所得、 純生産共通)	県 民 所 得				
		雇 用 者 所 得	個 人 業 主 所 得	個 人 の 財 産 所 得	法 人 企 業 从 業 員 等 へ の 移 転	法 人 税 お よ び 税 外 負 担
昭和43年度	1 215 335	696 817	254 852	152 399	862	42 316
44	1 515 357	892 831	288 797	194 997	1 123	53 210

資料 統計 課

(4) 個 人

「個人勘定」とは、県内経済各部門のうち、個人部門における所得の発生項目と処分項目を示すものである。ここに「社会保険は、国立病院収入、国、公立学校授業料収入等を意味する。「個人貯蓄」とは、個人所得-(個人消費支出+租税+他部門への

(単位 100万円)

年 度	総 額 (処分、所 得共通)	個 人 所 得 の 処 分						
		個 人 消 費 支 出	個 人 税 お よ び 税 外 負 担	社 会 保 険 に 対 する 負 担	個 人 从 業 員 等 へ の 移 転	個 人 从 業 員 等 へ の 移 転	個 人 貯 蓄	雇 用 者 所 得
昭和43年度	1 164 674	765 173	55 320	51 437	13 873	4 206	274 665	696 817
44	1 449 012	947 878	76 065	65 091	16 477	4 953	338 548	892 831

資料 統計 課

所得……(昭和38~44年度)

民所得の推移

県総人口	県民所得総額			県民1人あたり所得				実質所得
	名目所得		実質所得	名目所得			実質所得	
	実額	対前年比		実額	対前年比	国民所得との格差		
1 000人	億円		億円	円		%	円	
2 518	4 555	121.1	5 022	180 900	116.9	84.4	199 449	38年
2 611	5 410	118.8	5 689	207 200	114.5	86.3	217 876	39
2 702	6 746	121.4	6 659	249 694	117.3	94.3	246 490	40
2 777	7 951	117.9	7 494	286 274	114.6	93.7	269 815	41
2 889	9 810	123.4	8 902	339 507	118.6	95.2	308 083	42
3 010	12 153	123.8	10 755	403 759	118.8	96.4	357 309	43
3 164	15 154	124.7	12 821	478 925	118.6	99.6	405 182	44

3. 県民所得の昭和39年以前は旧推計であり、実質所得は昭和40年基準によるものである。

と総支出勘定(市場価格表示)

支出」すなわち経済各部門の支出の市場価格による総計に見合うものである。
機械設備などの減耗引当金で、減価償却費と火災風水害等の偶発損からなるものである。
業が購入した財貨サービスの総額を示し、「移入」とは、県外から流入した物資と県内居住者の県外における消費を、「移出」とはその逆を意味するも

県内総支出							
個人消費支出	財政の財貨サービス経常購入	県内総固定資本形成	在庫品増加	移出	(控除)移入	統計上の不突合	
765 173	92 314	615 906	125 839	1 468 539	1 674 106	△ 39 692	43年
947 878	112 992	895 148	169 582	1 931 682	2 341 068	6 896	44

配勘定(要素費用表示)

得の最終受取者別の項目が示されている。
間法人企業から財政へ支払われる税金と税外負担(手数料、免許料等)を意味する。また、「法人留保」とは、民間法人企業の未配分利潤を示し、「一般金として借用した金銭に対する利子負担を示すものである。

の分配				(参考)法人所得	県民純生産		
法人留保	財政の事業所得および財産所得	(控除)一般政府負債利子	(控除)消費者負債利子		県内純生産	県外からの純所得	
60 153	15 360	5 745	1 679	112 037	1 069 998	145 337	43年
72 484	21 605	7 288	2 402	136 082	1 346 355	169 002	44

勘定

に対する負担」とは、失業保険、労災保険などの各種社会保険に対する保険料、掛金、負担金などの総額を、また「個人から財政へのその他の移転」と移転)をいい、「個人から県外への移転」とは、県外への仕送り金等を指す。

個人所得						(欄外)個人可処分所得	(欄外)貯蓄率	
個人業主所得	個人の財産所得	法人企業から個人への移転	(控除)消費者負債利子	財政から個人への移転	県外から個人への移転			
254 852	152 399	862	1 679	57 341	4 082	1 039 838	26.41	43年
288 797	194 997	1 123	2 402	69 151	4 515	1 286 426	26.32	44

199. 県 民

(5) 産 業 別 県

年 度	総 額	第 1 次 産 業				第 2	
		計	農 業	林業狩猟業	漁業 水産養殖業	計	鉱 業
昭和43年度	1 069 998	122 680	100 405	4 171	18 104	448 362	4 546
44	1 346 355	125 391	103 836	4 462	17 093	609 864	5 134

資料 統 計 課

(6) 県 産 業 別 就 業 者 数 お よ び

年 度	総 人 口	就業者総数	産 業 別					
			第 1 次 産 業				第 2	
			計	農 業	林 狩 業 狩 猟 業	漁 業 水産養殖業	計	鉱 業
昭和9~11年平均	1 000人 1 545	1 000人 791.4	521.8	496.2		25.6	78.0	0.5
昭和38年度	2 518	1 212.0	464.7	432.4		32.3	286.4	2.0
39	2 611	1 258.5	448.3	417.8		30.5	315.3	1.9
40	2 702	1 109.5	432.3	404.1		28.3	266.6	1.6
41	2 777	1 145.6	416.5	389.9		26.6	297.0	1.5
42	2 889	1 186.9	401.9	376.3		25.6	331.0	1.4
43	3 010	1 232.4	387.3	363.2		24.1	369.0	1.3
44	3 164	1 282.9	373.2	350.5		22.7	411.5	1.3

年 度	全 産 業	就 業 者 1 人					
		第 1 次 産 業				第 2	
		計	農 業	林 狩 業 狩 猟 業	漁 業 水産養殖業	計	鉱 業
昭和9~11年平均	0.303	0.185	0.175		0.391	0.503	0.118
昭和38年度	376	152	143		271	514	598
39	430	174	156		422	577	680
40	522	193	176		437	793	1 289
41	596	215	191		573	861	2 107
42	725	284	255		717	1 022	2 557
43	868	317	288		752	1 215	3 375
44	1 049	336	309		754	1 482	4 017

資料 統 計 課 注) 昭和40年度からは県内就業者数であるため従来の年次との接続比較はできない。

所得 (続)

内 純 生 産 (要素費用表示)

次 産 業		第 3 次 産 業						公 務	
建 設 業	製 造 業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不 動 産 業	運輸, 通信 公 益 事 業	サービス業			
119 398	324 418	498 956	131 213	129 525	72 184	129 424	36 610	43年	
149 933	454 797	611 100	168 908	162 868	90 665	142 473	46 186	44	

就 業 者 1 人 あ た り 所 得

就 業 者 数 (1 000人)		第 3 次 産 業						公 務	
建 設 業	製 造 業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不 動 産 業	運輸, 通信 公 益 事 業	サービス業			
18.4	59.1	191.6	93.9	2.4	20.0	49.9	25.4	9~11年	
65.3	219.2	460.8	187.5	25.8	68.7	135.9	42.8	38	
72.1	241.2	494.9	200.5	29.7	74.9	144.4	45.3	39	
65.6	199.4	410.6	167.8	19.1	54.8	130.2	38.6	40	
71.7	223.8	432.1	174.6	21.4	59.4	136.8	39.8	41	
78.4	251.2	454.0	181.1	24.0	64.3	142.9	41.7	42	
85.6	282.1	476.1	187.1	26.8	69.6	149.0	43.7	43	
93.3	316.9	498.3	192.3	29.9	75.4	155.0	45.7	44	

あ た り 所 得 (1 000円)		第 3 次 産 業						公 務	
建 設 業	製 造 業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不 動 産 業	運輸, 通信 公 益 事 業	サービス業			
0.379	0.537	0.544	0.353	1.190	0.638	0.475	0.591	9~11年	
443	535	516	398	1 767	533	434	503	38	
527	591	568	423	1 808	593	508	544	39	
860	767	693	484	3 233	632	646	612	40	
898	841	781	526	3 445	819	703	679	41	
1 057	1 002	900	601	3 905	909	816	739	42	
1 396	1 150	1 048	701	4 840	1 037	869	838	43	
1 606	1 435	1 226	878	5 454	1 203	919	1 011	44	